

NEC

NTT ドコモの愛犬向け新サービスに
専用端末とデータ収集分析システムを提供

NECは、NTTドコモが2014年3月より提供開始する愛犬向けサービス「ペットフィット」向けに、愛犬専用端末と愛犬からのデータを収集・分析するシステムを提供する。

「ペットフィット」は、3G通信や加速度センサーなどを用いた端末を愛犬に装着することで、愛犬の消費カロリーや活動状況および周辺温度を計測し、スマートフォンやPCからいつでも確認できる他、獣医師監修による愛犬の健康管理サービスも連携して利用できるサービスだ。万が一、愛犬が迷子になっても、GPS搭載により愛犬の居場所を確認することができる。

NECは、各種センサーやGPS機能、3G通信機能を搭載し、愛犬に装着して利用する「ペットフィットタグ01（以下、タグ）」と、自宅などに置く充電機能やBluetooth機能を搭載した「ペットフィットステーション01」（以下、ステーション）を新たに開発した。愛犬の活動状況は、寝ている、休んでいる、歩いている、走っているの4分類が可能だ。また、タグとステーションはBluetoothで接続されており、この接続が一定時間途切れた場合には、愛犬が迷子になったと判断し、事前に指定したメールアドレスに通知するとともに、タグに搭載されたGPSにより居場所の追跡が可能だ。

また、愛犬からのデータを収集・分析するシステムは、M2Mソリューションの「CONNEXIVE」を利用している。CONNEXIVEは、M2Mを支えるデバイス、ネットワーク、プラットフォーム、様々な業種向けアプリケーションを一括して提供。インフラ装置管理、施設監視制御や環境モニタリングなど、農業、製造業から公共性の高いインフラ事業まで広く導入されている。

NEC テレコムキャリア企画本部
TEL：03-3798-6141

CTC

さいたま市職員が利用する
庁内ポータルを構築

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、2014年1月から稼働を開始した、さいたま市の全職員約9,000名が利用する庁内ポータル「さいたま市コラボレーションシステム（以下、S-net）」を構築した。

さいたま市は2001年に浦和市・大宮市・与野市の3市が合併して誕生、2003年に政令指定都市となり、さらに、2005年に岩槻市と合併した人口120万人を超える大都市だ。さいたま市では行財政改革の一環として、情報システムによる費用対効果の向上に取り組んでいる。

新たに構築されたS-netは、さいたま市の全職員が利用する庁内ポータルのシステムで、主に、メール、グループウェア、職員ポータルで構成されている。以前のS-netがシステム更改時期を迎えたことを受け、CTCは操作性の改善、システム間連携の強化の実施、個別カスタマイズを行わないパッケージソフトによる業務運用というさいたま市の要件に沿ったシステム構築を実施した。

今回の構築に際して、国内初のFlexPod Premium PartnerであるCTCは、これまでのノウハウを活かし、さいたま市の仮想基盤を、ネットアップ社のストレージとシスコシステムズのサーバ製品による事前検証済み仮想基盤向け共同ソリューション「FlexPod」で構築した。また、仮想ソフトウェアはVEMウェアの製品を採用、仮想化を行うことでサーバ台数は更改前と比べ、約6割削減している。また、メールについてはサイバーソリューションズ、グループウェアについてはアリエル・ネットワークのパッケージ製品を採用することで、小規模なカスタマイズで、さいたま市の要件を満たすシステム構築を実現し、導入後の開発・運用・保守のコスト削減を実現した。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

OKI

中国の銀行に 指静脈認証機能付き ATM を初納入

OKIは、中国の蘭州銀行（本店所在地：甘肅省蘭州市）に、お客様の本人認証のため指静脈認証機能を付加したATM（現金自動預け払い機）を納入し、同行では本格稼働を開始した。OKIが中国の銀行に生体認証機能付きATMを納入するのは、今回が初めて。OKIは取引の安全性への要求が高まる中国ATM市場において、偽造やなりすましが困難な指静脈認証機能付きATMの販売拡大を目指していく。

今回、蘭州銀行で稼働開始したOKIの指静脈認証機能付きATMは、OKIの紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」に、モフィリアと共同開発した指静脈認証モジュールを採用し搭載したものだ。OKIは同モジュールが、指の表面ではなく内部にある静脈を使用しているため偽造やなりすましが困難であり、かつ必要な計算量も少なく設計されていて、安全で高速な認証が可能であることにより採用した。

中国では、ATMを使用するお客様からの利便性と安全性を求める声が高まってきている。蘭州銀行では、中国でのOKIのATM稼働実績とともに、指静脈認証機能付きATMの優位性を高く評価し、試行による確認を経て正式採用を決めた。同行では、指認証機能を加えたOKIのATMの本格稼働が始まり、指静脈認証により取引の安全性を高めるとともに、キャッシュカードが無くても取引を可能とする、お客様に大きな利便性を提供する先進的なサービスを提供していく予定だ。

* OKIは蘭州銀行に対し、中国で金融システム機器およびプリンタの製造・販売を行っている沖電気実業（深圳）有限公司（本社：中国深圳市）を通してATMを販売している。

* 紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」は、中国では「ATM21SE」の品名にて販売している。

OKI E-mail : press@oki.com

セキュアブレイン

京都銀行が、MITB 攻撃対策を搭載した 「PhishWall プレミアム」を採用

セキュアブレインは、京都銀行（本店：京都府京都市）が同行のインターネットバンキングやホームページを利用する顧客をフィッシングや不正送金の被害から守る対策として、MITB（マン・イン・ザ・ブラウザ）攻撃対策を搭載したセキュアブレインの金融機関向けフィッシング・不正送金対策ソリューション「PhishWallプレミアム」を採用し、サービスを開始することを発表した。

インターネットバンキングサイトにおいて、偽のポップアップ画面を出すことにより、暗証番号や乱数表の内容を不正に盗み取り、その情報を元に不正に現金を引き出すという手口での被害が拡大している。これらの攻撃は、MITB攻撃と呼ばれており、PCに感染したウイルスが、インターネットバンキングサイトへアクセスした際に通信をハッキングし、偽のポップアップ画面を表示する。各金融機関は、顧客に対して注意喚起を行っているが、偽のポップアップ画面は、正規のサイトで表示されるため、顧客が偽物と見抜くことが難しく、注意喚起以外の対策が急務となっている。

PhishWallプレミアムは、フィッシングや不正送金の被害を未然に防ぐためのソリューションで、顧客のPC側からアクセスした企業のWebサイトが真正なサイトであることを証明する。また、顧客がPhishWallプレミアム導入企業のWebサイトをブラウザでアクセスするタイミングで、顧客のPCがMITB攻撃型ウイルスに感染していないかをチェックし、感染の徴候を発見した場合は、警告メッセージを表示して不正な画面への入力を防ぐ。京都銀行は、急増するウイルス感染による不正送金の脅威から顧客を保護するために、MITB攻撃対策機能を搭載しているPhishWallプレミアムの採用を決定した。

セキュアブレイン E-mail : info@securebrain.co.jp

ウイングアーク

明治学院大学が入試から就職までの
学生情報を分析できるデータ活用基盤を構築

ウイングアークは、明治学院大学が「入試・入学」から「卒業・就職」までの学生情報を一元化して分析できるデータ分析基盤に、同社のBIツール「MotionBoard」「Dr.Sum EA」とBIコンサルティングサービスを採用したことを発表した。

今回のデータ分析基盤の導入は「客観的事実に基づく判断を行うために、学生情報の分析環境を整備する」という目的でスタートした。導入を推進した総合企画室では、客観的事実を知ること、それに基づいた教育方法の改善や制度の見直しが可能になり、結果として学生の満足度の向上にもつながれると考えていた。学生の属性情報をベースにデータベースの設計図を作成し、それに基づいた提案を複数社から求め、最終的にMotionBoard、Dr.Sum EAを利用し、BIコンサルティングサービスによる支援のもと、データ分析基盤を構築することを決定した。ウイングアーク製品はパッケージ製品としての成熟度が高く導入実績も多いことと、製品の背後にあるコンサルタントの豊富な知識や経験、サポート力が評価され採用に至った。また、IT専門部署ではない総合企画室でも使いこなせる操作性、グラフなどの豊かな表現力もポイントとなった。

2013年4月から稼働を開始したデータ分析基盤では、入試から就職までを一元化して分析可能にしたことで、今まで感覚や経験に頼って判断していた学生の傾向を客観的な事実として見るができるようになった。これにより、客観的事実に基づいた次の行動が迅速に起こせるようになった。また「教室の稼働状況」など学生情報以外の分析ニーズも生まれ実現した。今後は、データを蓄積することでより精度の高い傾向把握や予測を可能にするなど、より踏み込んだ活用を検討している。

ウイングアーク TEL：03-5962-7300

パロアルトネットワークス

九州大学が学生PC必携化実現に向け
次世代ファイアウォールを導入

パロアルトネットワークスは、九州大学（福岡市）が同社の次世代ファイアウォールの「PA-5050」の本格運用を開始したことを発表した。

九州大学情報統括本部は、学内外への情報関連サービスを担う組織として、学生、職員、学外まで含めた九州大学の全ての関係者に最良の情報環境を提供することを目指している。2013年度の新入生からは全学生が教室を問わず授業でのICT活用を可能にし、キャンパス内の場所を問わず自主学習ができる環境を目指して学生のPC必携化に踏み切った。同時にBYOD対応に向けて全学共通ファイアウォールの設置・運用を開始した。そこで、広帯域キャンパスネットワークの対外接続を実現し、アプリケーション識別・制御によりファイル交換ソフトなどの通信遮断、安全なアプリケーション利用環境を確保するパロアルトネットワークスの次世代ファイアウォールPA-5050が採用された。

PA-5050は、ファイアウォールスループット10GBPS（脅威防御機能稼働時のスループット5GBPS）の性能を持ち、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの可視化と制御機能により、高速インターネットゲートウェイ装置として、ファイアウォール、IPS、アンチウイルス、URLフィルタリング、VPNなどのセキュリティ機能を提供する。

九州大学では、これまで部局やキャンパスによって個別にファイアウォールを運用してきたが、PA-5050の導入により全学共通の運用を実現し、大学全体のネットワークセキュリティの強化が図られた。特に従来から禁止していたファイル交換ソフトの利用を確実に通信遮断できるようになり、BYOD環境においてもセキュリティの向上、著作権侵害などに対するコンプライアンス向上に寄与している。

パロアルトネットワークス TEL：03-3511-4050

アシスト

ファミリーマートがPOSデータの非定型分析システムに「WebFOCUS」を採用

ファミリーマートでは、経営に貢献する情報活用の取り組みとして、国内1万店舗を超えるPOSデータを可視化して分析するマーケティング戦略を進めてきた。しかし、これまで利用してきたBIシステムは、利用開始から10年が経過し、クライアント／サーバシステム型のメンテナンス性やユーザー単位のライセンス体系がネックとなってユーザー数を増やせないなど、システムの拡張に課題を抱えていた。そこで新たなBIツールの導入を検討し「Webアプリケーション」「CPUもしくはコア単位でのライセンス体系」「操作の容易性」という観点から選定を行い、最もコストパフォーマンスが高く、パワーユーザーから入門ユーザーまで全スタッフが使いこなせる操作性の高さを評価しWebFOCUSとInfoAssistの採用を決定した。

ファミリーマートがWebFOCUSとInfoAssistを採用した主な理由と効果は次のとおりだ。

- ・ WebFOCUSでWebブラウザから定型／半定型リクエストを実行でき、システムのライフサイクルを早められる。
- ・ InfoAssistで自由分析環境を提供し、ユーザーが自由に集計軸や集計項目を選択して検索でき、その結果を希望の形式でダウンロードできる。
- ・ 従来のBIツールでは1日7時間を要していたデータ抽出が1時間に大幅に短縮された。
- ・ ユーザー数に制限のないCPUライセンスにより、カットオーバー後200名だった利用ユーザーを、追加コストをかけずに半年間で300名へと拡大でき、情報活用の展開スピードが向上した。
- ・ 地域限定商品やコラボ商品、店舗独自のイベントや地域の行事に合わせた品揃えなど、イレギュラーな事象についてフレキシブルに分析できるようになった。

アシスト TEL : 03-5276-5850

Tableau Software

良品計画がMUJI passportの生成するビッグデータ解析にTableau Softwareを導入

Tableau Japanは、「無印良品」を運営する良品計画のスマートフォンアプリ「MUJI passport」が創出するビッグデータを解析・活用するため、TableauのBIソフトウェア「Tableau Desktop」と「Tableau Server」を導入したことを発表した。

MUJI passportは、全国の店舗やネットストアでの買い物や店舗への来店時にチェックインすることで貯まる「MUJIマイル」や、商品の店舗在庫を確認できる「ショッピングガイド機能」など多彩な機能を搭載し、またオンラインショップ「MUJI.net」、Facebook、mixi、Twitterなどのソーシャルアカウントとの連動も可能なスマートフォンアプリだ。昨年5月のサービス開始から僅か7ヶ月で既に130万人を突破、2014年度末までに250万人に増やす予定だ。このMUJI passportで生成されるデータが従来のWebや実店舗から日々上げられるデータに加わることで、良品計画のWeb事業部が扱うデータ量だけでも、年間3億件以上に上ると試算されている。この膨大なデータの管理には、Amazon社の新しいデータウェアハウスサービス、Amazon Redshiftが採用されている。

今回これらデータの解析、可視化、共有するBIソフトとしてTableau Desktop、Tableau Serverが選定されたのは、卓越した視覚化、分析ツールとしての定評や、圧倒的な費用対効果に加え、Amazon Redshiftとの親和性が非常に高く、またライブ接続されることでTableau Softwareによる多面的重層的な解析が常に最新の情報に基づいて可能となり、きめ細かな経営判断や商品開発のための判断材料が的確かつタイムリーに提供・共有できるようになる点が高く評価されたからだ。良品計画では、昨年12月より本システムを本格稼働、運用開始している。

Tableau Japan E-mail : japan@tableausoftware.com